

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月21日

上場取引所 JQ

上場会社名 愛光電気株式会社
 コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 近藤 保
 (氏名) 渡邊 幹夫

TEL 0465-37-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年3月21日～平成21年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,173	△9.9	△56	—	△34	—	△22	—
21年3月期第1四半期	2,413	△6.0	△21	—	2	△91.9	16	△26.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.12	—
21年3月期第1四半期	3.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,298	1,935	36.5	441.07
21年3月期	5,424	1,984	36.6	452.33

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,935百万円 21年3月期 1,984百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,229	1.5	12	—	46	55.7	23	△13.1	5.28
通期	10,500	△0.3	14	—	83	13.9	41	26.1	9.56

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 4,411,000株 21年3月期 4,411,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 23,815株 21年3月期 23,315株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 4,387,396株 21年3月期第1四半期 4,390,013株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価の低迷、原油・原材料価格の高騰などにより、企業収益は減少傾向にあり、景気の減速は深刻な状況となっております。電設資材卸業界におきましては建築基準法の改正の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。このような環境下、電設資材卸業界に属する各社は、一層の経営の効率化、合理化を求められております。

こうした情勢の中で当社においては、建築基準法の改正の影響による新規建築物の減少等に起因する市場縮小・金融市場の混乱等による市場の冷え込みおよびこれに伴う、競争激化の影響を受けて全般的に売上が低迷いたしました。この結果、当第1四半期会計期間における売上高は2,173百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益が低下いたしました。配送効率を高めると共に、販売費および一般管理費の圧縮を行ないましたが、売上総利益の減少を吸収するには至りませんでした。この結果、営業損失56百万円となり経常損失は34百万円、四半期純損失は22百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は5,298百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円減少いたしました。流動資産は4,182百万円となり、121百万円減少いたしました。主な要因は売上債権の減少等です。固定資産は1,116百万円となり、3百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末の負債合計は3,363百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円減少いたしました。流動負債は3,201百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少です。固定負債は162百万円となり、4百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末の純資産の部は1,935百万円となり、前事業年度末と比べ49百万円減少いたしました。主な要因は配当金の支払です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて335百万円増加し、915百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は381百万円となりました。これは主に、営業債権の資金化が進んだ結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。これは主に、固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月1日発表の数値と同じであり、変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税、住民税及び事業税並びに繰延税金資産の算定方法

法人税、住民税及び事業税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,790	580,650
受取手形	1,674,292	1,864,932
売掛金	1,122,745	1,509,912
商品	361,713	239,401
その他	108,763	115,890
貸倒引当金	△1,086	△7,093
流動資産合計	4,182,218	4,303,694
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	257,909	255,505
土地	415,040	415,040
その他(純額)	45,215	54,553
有形固定資産合計	718,164	725,099
無形固定資産	41,165	45,413
投資その他の資産		
投資有価証券	55,548	49,287
その他	377,199	379,353
貸倒引当金	△75,575	△78,836
投資その他の資産合計	357,172	349,805
固定資産合計	1,116,503	1,120,317
資産合計	5,298,721	5,424,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,095	414,087
買掛金	714,374	736,454
短期借入金	1,900,000	1,900,000
賞与引当金	74,289	54,036
その他	146,485	168,271
流動負債合計	3,201,244	3,272,849
固定負債		
退職給付引当金	104,818	107,067
役員退職慰労引当金	57,601	59,428
固定負債合計	162,420	166,495
負債合計	3,363,664	3,439,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	641,242	694,434
自己株式	△7,694	△7,573
株主資本合計	1,937,148	1,990,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,090	△5,795
評価・換算差額等合計	△2,090	△5,795
純資産合計	1,935,057	1,984,666
負債純資産合計	5,298,721	5,424,011

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
売上高	2,173,216
売上原価	1,825,595
売上総利益	347,620
販売費及び一般管理費	404,439
営業損失(△)	△56,818
営業外収益	
仕入割引	29,724
その他	2,306
営業外収益合計	32,031
営業外費用	
支払利息	3,767
売上割引	6,264
その他	42
営業外費用合計	10,074
経常損失(△)	△34,861
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,026
特別利益合計	7,026
税引前四半期純損失(△)	△27,835
法人税、住民税及び事業税	2,071
法人税等調整額	△7,429
四半期純損失(△)	△22,478

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△27,835
減価償却費	12,537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,267
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,253
受取利息及び受取配当金	△433
支払利息	3,767
売上債権の増減額(△は増加)	577,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,311
前払費用の増減額(△は増加)	△578
未収入金の増減額(△は増加)	12,289
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,956
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,072
未払金の増減額(△は減少)	△4,742
未払費用の増減額(△は減少)	2,430
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,334
預り金の増減額(△は減少)	2,755
その他	△5,159
小計	385,070
利息及び配当金の受取額	820
利息の支払額	△3,636
法人税等の支払額	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,019
無形固定資産の取得による支出	△780
投資有価証券の取得による支出	△86
貸付金の回収による収入	200
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△121
配当金の支払額	△30,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335,139
現金及び現金同等物の期首残高	580,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	915,790

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月21日～平成20年6月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,413,062
II 売上原価	2,023,893
売上総利益	389,169
III 販売費及び一般管理費	410,812
営業損失	21,643
IV 営業外収益	39,213
V 営業外費用	14,867
経常利益	2,703
VI 特別利益	29,947
VII 特別損失	52
税引前四半期純利益	32,597
税金費用	16,292
四半期純利益	16,305

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月21日～平成20年6月20日)

区分	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期) 金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	32,597
減価償却費	12,401
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,250
受取利息及び配当金	△733
支払利息	5,820
有形固定資産除却損	52
受取手形の増減額(△は増加)	216,160
売掛金の増減額(△は増加)	689,807
商品の増減額(△は増加)	△114,395
前払費用の増減額(△は増加)	△2,036
未収入金の増減額(△は増加)	8,575
その他流動資産の増減額(△は増加)	△7,368
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,827
支払手形の増減額(△は減少)	△50,210
買掛金の増減額(△は減少)	△129,256
未払金の増減額(△は減少)	△8,944
未払費用の増減額(△は減少)	2,925
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,860
預り金の増減額(△は減少)	3,803
その他	△5,625
小計	653,579
利息及び配当金の受取額	1,317
利息の支払額	△5,836
法人税等の支払額	△49,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,948
投資有価証券の取得による支出	△17
その他	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000
自己株式の取得による支出	△206
配当金の支払額	△32,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,184
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	394,372
VI 現金及び現金同等物の期首残高	628,211
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,022,583